

平成21年度（平成22年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,896	流動負債	8,077
現金及び預金	1,158	未払金	7,838
有価証券	21,500	未払費用	125
前払費用	17	未払法人税等	39
繰延税金資産	49	未払消費税等	19
未収入金	3,611	預り金	4
未収還付法人税等	5,559	役員賞与引当金	50
その他	0	固定負債	2,121
固定資産	744,664	役員退職慰労引当金	576
有形固定資産	97	預り保証金	1,545
建物	92	負債合計	10,199
器具及び備品	5	(純資産の部)	
無形固定資産	6	株主資本	766,362
商標権	1	資本金	207,111
ソフトウェア	4	資本剰余金	539,420
その他	0	資本準備金	539,420
投資その他の資産	744,560	利益剰余金	20,764
関係会社株式	742,705	その他利益剰余金	20,764
繰延税金資産	201	繰越利益剰余金	20,764
預託金	1,653	自己株式	△ 934
資産合計	776,561	純資産合計	766,362
		負債・純資産合計	776,561

平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	15,891
関 係 会 社 受 取 配 当 金	12,360
関 係 会 社 受 入 手 数 料	3,530
営 業 費 用	3,082
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,082
営 業 利 益	12,808
営 業 外 収 益	52
有 価 証 券 利 息	21
還 付 加 算 金	17
受 取 報 酬	9
そ の 他	4
営 業 外 費 用	1,874
支 払 利 息	1,055
株 式 交 付 費 償 却	610
期 限 前 弁 済 精 算 金	208
経 常 利 益	10,986
特 別 利 益	12
役 員 賞 与 引 当 金 戻 入 額	12
特 別 損 失	1,003
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,003
税 引 前 当 期 純 利 益	9,995
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 390
法 人 税 等 調 整 額	0
法 人 税 等 合 計	△ 389
当 期 純 利 益	10,385

平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	147,637
当期変動額	
新株の発行	59,474
当期変動額合計	59,474
当期末残高	207,111
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	479,945
当期変動額	
新株の発行	59,474
当期変動額合計	59,474
当期末残高	539,420
資本剰余金合計	
前期末残高	479,945
当期変動額	
新株の発行	59,474
当期変動額合計	59,474
当期末残高	539,420
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	22,701
当期変動額	
剰余金の配当	△ 12,318
当期純利益	10,385
自己株式の処分	△ 3
当期変動額合計	△ 1,937
当期末残高	20,764
利益剰余金合計	
前期末残高	22,701
当期変動額	
剰余金の配当	△ 12,318
当期純利益	10,385
自己株式の処分	△ 3
当期変動額合計	△ 1,937
当期末残高	20,764

株式会社 T&Dホールディングス

(単位：百万円)

科 目	金 額
自己株式	
前期末残高	△ 927
当期変動額	
自己株式の取得	△ 13
自己株式の処分	7
当期変動額合計	△ 6
当期末残高	△ 934
株主資本合計	
前期末残高	649,357
当期変動額	
新株の発行	118,948
剰余金の配当	△ 12,318
当期純利益	10,385
自己株式の取得	△ 13
自己株式の処分	3
当期変動額合計	117,004
当期末残高	766,362
純資産合計	
前期末残高	649,357
当期変動額	
新株の発行	118,948
剰余金の配当	△ 12,318
当期純利益	10,385
自己株式の取得	△ 13
自己株式の処分	3
当期変動額合計	117,004
当期末残高	766,362

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。
 また、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び建物付属設備 8～39年
 器具備品 5～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 役員賞与引当金
 役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 繰延資産の処理方法
 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (3) 連結納税制度の適用
 当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------|----------|
| 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 3,611百万円 |
| 短期金銭債務 | 6,282百万円 |
| 長期金銭債務 | 1,545百万円 |
| 2 有形固定資産の減価償却累計額 | 53百万円 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	15,891百万円
営業費用	122百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	179,451株

税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社株式評価損	408百万円
役員退職慰労引当金	234百万円
税務上の繰越欠損金	141百万円
賞与引当金	44百万円
未払事業税	15百万円
その他	12百万円
繰延税金資産 小計	856百万円
評価性引当額	△605百万円
繰延税金資産 合計	251百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
受取配当等の益金不算入	△ 50.3%
評価性引当額	5.4%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 3.9%

関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
子会社	大同生命保険株式会社	所有 直接 100.0%	経営管理 役員の兼任	経営管理料 の受取 (注1)	1,634	—	—

(注1) 経営管理料の金額については、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準として決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,250円30銭
1 株当たり当期純利益	35円46銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本計算書類中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。

平成21年度 (平成22年 3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	307,042	保 険 契 約 準 備 金	11,798,449
コ ー ル ロ ー ン	266,800	支 払 備 金	72,742
買 入 金 銭 債 権	350,247	責 任 準 備 金	11,587,800
金 銭 の 信 託	71,002	契 約 者 配 当 準 備 金	137,906
有 価 証 券	9,028,991	代 理 店 借	1,556
貸 付 金	2,175,526	再 保 險 借	319
有 形 固 定 資 産	305,796	短 期 社 債	29,994
土 地	176,179	社 債	14,000
建 物	121,097	そ の 他 負 債	202,605
リ ー ス 資 産	1,806	役 員 賞 与 引 当 金	250
建 設 仮 勘 定	1,650	退 職 給 付 引 当 金	117,734
その他の有形固定資産	5,061	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,633
無 形 固 定 資 産	22,276	価 格 変 動 準 備 金	68,319
ソ フ ト ウ ェ ア	20,279	繰 延 税 金 負 債	5
リ ー ス 資 産	208	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	10,428
その他の無形固定資産	1,789	負 債 の 部 合 計	12,248,299
代 理 店 貸	1,142	(純 資 産 の 部)	
再 保 險 貸	13,224	資 本 金	207,111
そ の 他 資 産	184,101	資 本 剰 余 金	194,619
繰 延 税 金 資 産	163,169	利 益 剰 余 金	152,871
貸 倒 引 当 金	△ 10,548	自 己 株 式	△ 934
資 産 の 部 合 計	12,878,774	株 主 資 本 合 計	553,668
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	116,968
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	147
		土 地 再 評 価 差 額 金	△ 42,076
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 104
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	74,935
		少 数 株 主 持 分	1,871
		純 資 産 の 部 合 計	630,475
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,878,774

平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	2,348,937
保 険 料 等 収 入	1,898,372
資 産 運 用 収 益	375,721
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	226,951
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	6,232
有 価 証 券 売 却 益	45,206
そ の 他 運 用 収 益	2,677
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	94,653
そ の 他 経 常 収 益	74,829
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	12
経 常 費 用	2,268,350
保 険 金 等 支 払 金	1,736,856
保 険	518,851
年 給	196,832
解 約 返 戻 金	299,865
そ の 他 返 戻 金	417,005
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	304,302
支 払 備 金 繰 入 額	109,465
責 任 準 備 金 繰 入 額	1,267
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	107,398
資 産 運 用 費 用	799
支 払 利 息	128,129
金 銭 の 信 託 運 用 損	2,557
有 価 証 券 売 却 損	30,303
有 価 証 券 評 価 損	29,443
金 融 派 生 商 品 費 用	8,846
為 替 差 損	14,106
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,705
貸 付 金 償 却	7,908
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費 用	5,071
そ の 他 運 用 費 用	5,450
事 業 費 用	21,736
そ の 他 経 常 費 用	214,401
経 常 利 益	79,497
経 常 利 益	80,586

株式会社 T&Dホールディングス

(単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	1,305
固 定 資 産 等 処 分 益	895
償 却 債 権 取 立 益	56
そ の 他 特 別 利 益	352
特 別 損 失	18,662
固 定 資 産 等 処 分 損 失	2,217
減 損 損 失	222
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	15,865
そ の 他 特 別 損 失	356
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	29,517
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	33,712
法 人 税 及 び 住 民 税 等	1,068
法 人 税 等 調 整 額	8,165
法 人 税 等 合 計 益	9,234
少 数 株 主 利 益	185
当 期 純 利 益	24,292

平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科	目	金	額
株主資本			
資本金			
	前期末残高		147,637
	当期変動額		
	新株の発行		59,474
	当期変動額合計		59,474
	当期末残高		207,111
資本剰余金			
	前期末残高		135,145
	当期変動額		
	新株の発行		59,474
	当期変動額合計		59,474
	当期末残高		194,619
利益剰余金			
	前期末残高		146,616
	当期変動額		
	剰余金の配当	△	12,318
	当期純利益		24,292
	自己株式の処分		△ 3
	土地再評価差額金の取崩	△	5,714
	連結範囲の変動		△ 0
	当期変動額合計		6,254
	当期末残高		152,871
自己株式			
	前期末残高		△ 927
	当期変動額		
	自己株式の取得		△ 13
	自己株式の処分		7
	当期変動額合計		△ 6
	当期末残高		△ 934
株主資本合計			
	前期末残高		428,471
	当期変動額		
	新株の発行		118,948
	剰余金の配当	△	12,318
	当期純利益		24,292
	自己株式の取得		△ 13
	自己株式の処分		3
	土地再評価差額金の取崩	△	5,714
	連結範囲の変動		△ 0
	当期変動額合計		125,196
	当期末残高		553,668

(単位：百万円)

科 目	金 額
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 86,246
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203,215
当期変動額合計	203,215
当期末残高	116,968
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	348
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 200
当期変動額合計	△ 200
当期末残高	147
土地再評価差額金	
前期末残高	△ 47,805
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,728
当期変動額合計	5,728
当期末残高	△ 42,076
為替換算調整勘定	
前期末残高	△ 110
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6
当期変動額合計	6
当期末残高	△ 104
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△ 133,814
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208,750
当期変動額合計	208,750
当期末残高	74,935
少数株主持分	
前期末残高	1,736
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134
当期変動額合計	134
当期末残高	1,871
純資産合計	
前期末残高	296,393
当期変動額	
新株の発行	118,948
剰余金の配当	△ 12,318
当期純利益	24,292
自己株式の取得	△ 13
自己株式の処分	3
土地再評価差額金の取崩	△ 5,714
連結範囲の変動	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208,885
当期変動額合計	334,081
当期末残高	630,475

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 1 当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- 2 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等数 16社
 会社名 太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱、T&Dフィナンシャル生命保険㈱、ペット&ファミリー少額短期保険㈱、T&Dリース㈱、T&Dアセットマネジメント㈱、T&Dアセットマネジメント（U.S.A.）㈱、T&Dカスタマーサービス㈱、T&Dコンファーム㈱、T&Dアセットマネジメントケイマン㈱、T&D情報システム㈱、東陽保険代行㈱、太陽信用保証㈱、㈱全国ビジネスセンター、日本システム収納㈱及び㈱大同アセットサービス
 なお、太陽生命キャリアスタッフ㈱は平成22年3月31日付清算したため、連結除外しました。
 - (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社
- 3 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
 - (2) 持分法適用の関連法人等数 2社
 会社名 エー・アイ・キャピタル㈱、AIC プライベート エクイティアー ファンド ジェネラル パートナー㈱
 - (3) 持分法を適用していない非連結の子会社、子法人等及び関連法人等 0社
 - (4) 持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項
 持分法適用の関連法人等のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。
- 4 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
 連結される子会社及び子法人等のうち、T&Dアセットマネジメント（U.S.A.）㈱及びT&Dアセットマネジメントケイマン㈱の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 5 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法
 - ① 売買目的有価証券
 - ・時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 満期保有目的の債券
 - ・移動平均法による償却原価法（定額法）
 - ③ 責任準備金対応債券
 - ・移動平均法による償却原価法（定額法）

④ その他有価証券

- ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価がなく、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については、移動平均法による償却原価法（定額法）
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。（太陽生命保険㈱）

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分を除くすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身保険資産区分については、すべての保険契約

（T&Dフィナンシャル生命保険㈱）

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、「無配当個人年金保険（株価指数参照・I型）に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定しております。

当該小区分の資産運用方針は、負債キャッシュフローに合わせた複製ポートフォリオを構築するキャッシュフロー・マッチング型ALMを基本としており、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く）については定額法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物	3～50年
器具備品	2～20年

② リース資産

リース資産の減価償却は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

① ソフトウェア

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

- ② リース資産
リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
- (5) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT&Dフィナンシャル生命保険㈱（以下「生命保険会社3社」という）の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,627百万円であります。
- 生命保険会社3社以外の連結される子会社及び子法人等については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。
- ② 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の社内規程に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 価格変動準備金の計上方法
生命保険会社3社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外の子会社、子法人等及び関連法人等の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(8) 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社が借主となる所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……貸付金、債券
- b. ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建資産
- c. ヘッジ手段……個別株式オプション
ヘッジ対象……国内株式
- d. ヘッジ手段……信用取引
ヘッジ対象……国内株式
- e. ヘッジ手段……先渡取引
ヘッジ対象……国内株式

③ ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び国内株式をヘッジ対象とする個別株式オプション、信用取引及び先渡取引については、有効性の評価を省略しております。

(ロ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

③ ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(10) その他採用した重要な会計方針

- ① 繰延資産の処理方法
株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- ③ 責任準備金の積立方法
生命保険会社3社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- ④ 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結される子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

7 会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は1,009百万円であり、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。

連結貸借対照表の注記

1 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、生命保険契約の負債特性を踏まえた資産・負債の総合管理（ALM）の考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、徹底したリスク管理のもと、健全性や公共性に配慮しながら取り組む方針としております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で行っているほか、一部現物資産を補完する目的で利用しております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場関連リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行うほか、一部で、現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題を解消する等、現物資産を補完する目的で活用しており、投機的な取引は行っておりません。

取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析の方法によっております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a 全般的なリスク管理体制

当社グループでは、主たる事業である生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、持株会社である当社がグループにおけるリスク管理の基本的な考え方を定めた「グループリスク管理基本方針」を策定し、生命保険会社3社等においてリスク管理体制を整備しております。

組織面では、グループにおけるリスクを統括管理するためグループリスク統括委員会を設置し、統一したリスク管理指標に基づくリスクの状況等について、生命保険会社3社等から定期的及び必要に応じて報告を受け、グループ各社が抱える各種リスクの状況を把握しております。また、当社は、必要に応じて生命保険会社3社等に対し指導・助言を行うことにより、各社におけるリスク管理を徹底し、グループ全体のリスク管理体制の強化に取り組んでおります。

生命保険会社3社は、リスク管理の徹底を目的としてリスクを統括する委員

会等を設置するとともに、各リスクを統一的に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、ALMを統制する委員会等を設置し、資産・負債の総合管理を実施しております。

b 市場関連リスクの管理

市場関連リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

c 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

d 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュフローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	307,042	307,042	—
a 有価証券として取り扱うもの	60,000	60,000	—
・ 其他有価証券	60,000	60,000	—
b 上記以外	247,042	247,042	—
②コールローン	266,800	266,800	—
③買入金銭債権	350,247	351,552	1,304
a 有価証券として取り扱うもの	347,000	348,339	1,338
・ 満期保有目的の債券	122,368	123,707	1,338
・ 其他有価証券	224,632	224,632	—
b 上記以外	3,246	3,213	△ 33
④金銭の信託	71,002	71,002	—
a 運用目的の金銭の信託	46,382	46,382	—
b その他の金銭の信託	24,619	24,619	—
⑤有価証券	8,706,614	8,736,917	30,303
a 売買目的有価証券	1,083,007	1,083,007	—
b 満期保有目的の債券	1,321,567	1,328,285	6,717
c 責任準備金対応債券	1,540,492	1,564,078	23,585
d 其他有価証券	4,761,546	4,761,546	—
⑥貸付金	2,165,740	2,213,128	47,387
a 保険約款貸付(*1)	183,743	200,958	17,225
b 一般貸付(*1)	1,991,783	2,012,170	30,162
c 貸倒引当金(*2)	△ 9,785	—	—
資産計	11,867,447	11,946,443	78,995
①短期社債	29,994	29,994	—
②社債	14,000	14,082	82
③其他負債中の借入金	65,944	66,475	530
負債計	109,938	110,552	613
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,817)	(4,817)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(805)	1,654	2,460
金融派生商品計	△ 5,623	△ 3,162	2,460

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

資 産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金と同様

の方法によっております。

- ④ 金銭の信託
主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様な方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。
- ⑤ 有価証券
株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。
なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、含めておりません。
当連結会計年度末における当該有価証券の連結貸借対照表計上額は、外国証券161,196百万円、非上場株式（関連会社株式を除く）127,650百万円、その他の証券32,347百万円、公社債1,000百万円、関連会社株式182百万円であります。
- ⑥ 貸付金
a 保険約款貸付
過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。
b 一般貸付
変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。
固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- ① 短期社債
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ② 社債
元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。
- ③ 借入金
元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

- ① 為替予約取引において、連結会計年度末の為替相場は先物相場を使用しております。
- ② 金利スワップ取引の時価は、連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- ③ 株価指数先物、株価指数オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。
また、上記以外に、T&Dフィナンシャル生命保険(株)が、運用目的の金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しております。
いずれの取引も、時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

2 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社グループは、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は184,058百万円、時価は205,358百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

3 リスク管理債権の状況

貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は16,970百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は259百万円、延滞債権額は9,500百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額5,205百万円、延滞債権額361百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、3,832百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は3,378百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は210,982百万円であります。

5 特別勘定の資産及び負債の額

特別勘定の資産の額は1,036,428百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6 1株当たりの純資産額

1株当たりの純資産額は、1,845円79銭であります。

7 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額

契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	147,129百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	39,614百万円
利息による増加等	799百万円
その他による増加額	74百万円
契約者配当準備金繰入額	29,517百万円
当連結会計年度末現在高	137,906百万円

8 貸出コミットメントの額

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,563百万円
貸出実行残高	661百万円
差引額	901百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

9 劣後特約付社債

社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

10 劣後特約付借入金

その他負債に計上している借入金のうち36,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

11 生命保険契約者保護機構に対する今後の負担見積額

保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、26,944百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

12 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

太陽生命保険㈱は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

13 組織変更剰余金額

保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、太陽生命保険㈱63,158百万円、大同生命保険㈱10,836百万円であります。

14 関連法人等の株式

有価証券には、関連法人等の株式182百万円を含んでおります。

15 退職給付関係

退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△139,894百万円
②年金資産	22,160百万円
③退職給付引当金	117,734百万円
未積立退職給付債務 (①+②+③)	—

(2) 退職給付債務等の計算基礎

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.6%～2.0%
③期待運用収益率	1.25%～2.49%
④過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額費用処理
⑤数理計算上の差異の処理年数	発生年度全額費用処理

16 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

保険契約準備金	77,368百万円
税務上の繰越欠損金	62,983百万円
退職給付引当金	42,567百万円
有価証券評価損	28,116百万円
価格変動準備金	24,668百万円
その他有価証券評価差額金	9,940百万円
貸倒引当金	4,651百万円
固定資産等処分損	4,240百万円
賞与引当金	3,071百万円
その他	14,359百万円
小計	271,968百万円
評価性引当額	△43,710百万円
繰延税金資産合計	228,257百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△63,226百万円
不動産圧縮積立金	△884百万円
有価証券未収配当金	△807百万円
その他	△175百万円
繰延税金負債合計	△65,094百万円
繰延税金資産（負債）の純額	163,163百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	36.1%
(調整)	
売却等による土地再評価差額金の取崩し	△6.6%
評価性引当額	△5.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.4%</u>

17 担保に供している資産の額

担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	144,905百万円
計	144,905百万円

これらは、主にRTGS（国債即時決済用）専用口座借越枠用担保及び先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。

連結損益計算書の注記

- 1 1株当たりの当期純利益の額
1株当たりの当期純利益の額は82円95銭であります。

2 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	6,183百万円
②利息費用	2,787百万円
③期待運用収益	△410百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	586百万円
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	9,146百万円
⑥その他	139百万円
計(⑤+⑥)	9,286百万円

(注)「⑥その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

3 減損損失に関する事項

当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、当社及び生命保険会社3社を除く連結される子会社及び子法人等は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	秋田県秋田市など6件	117百万円	105百万円	222百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.50%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

連結株主資本等変動計算書の注記

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株 式 数(株)
発行済株式 普通株式	273,930,000	66,810,000	—	340,740,000
自己株式 普通株式	175,434	5,417	1,400	179,451

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加66,810,000株は、公募及び第三者割当による新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,417株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,400株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,318百万円	45円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,325百万円	利益剰余金	45円	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

- (注) 平成22年6月25日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

本連結計算書類中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。